

## 2025年度 ESG(環境・社会・ガバナンス)基礎講座 第4回

## 気候変動対応法務の最前線

～海外の先進事例を踏まえて脱炭素時代における  
弁護士業務のあり方を考える～

世界的に進む脱炭素化の流れの中で、企業には自社の温室効果ガス排出削減だけでなく、サプライチェーン全体での気候変動対応が求められるようになっていきます。

欧米諸国では、気候関連開示規制やグリーンウォッシング規制、取締役の気候リスク対応義務、排出権取引制度、炭素国境調整制度など法制度が急速に整備されつつあります。また、気候変動に関する訴訟も各国で相次いでおり、2025年7月、国際司法裁判所も気候変動に関する国家の法的義務・責任について勧告的意見を公表しました。

本セミナーでは、海外の先進事例を踏まえ、日本企業が直面する新たなリスク・機会と、弁護士や法務部門が果たすべき役割を議論していきます。欧州と日本の専門家が、脱炭素時代におけるサステナビリティ法務の最前線を、実務的視点から掘り下げます。

日時：2026年1月29日(木) 18時～20時

開催方式：Zoomウェビナーによるオンライン配信(日英同時通訳あり)

参加対象：会員(弁護士)のほか、どなたでも参加いただけます。

## ■プログラム

総合司会 寺浦康子弁護士(第一東京弁護士会)

## ◆基調講演

- ・弁護士・弁護士会による気候リスクの理解と気候変動に精通した弁護士実務の推進(ビデオメッセージ)

Steven Richman氏(国際法曹協会(IBA) 弁護士会評議会議長)

- ・ネット・ゼロ移行への支援：法律事務所のリスク管理と価値創造

Georgina Beasley氏(ネットゼロ弁護士同盟(NZLA) CEO)

- ・気候変動対策における日本の弁護士の役割

和田重太弁護士(大阪弁護士会)

- ・日本のビジネス弁護士の気候変動課題への対応

蔵元左近弁護士(東京弁護士会)

## ◆パネルディスカッション

(モデレーター) 金昌浩弁護士(第二東京弁護士会)

(パネリスト) Emily Morison氏(IBA 法律政策研究部プロジェクト弁護士)

Georgina Beasley氏、和田重太弁護士、蔵元左近弁護士

## ◆質疑応答

## ■参加申込方法

下記URL又は2次元コードからお申し込みください。

(申込期限：2026年1月22日(木))

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/esgsmnr/ESGkiso/>



【主催】日本弁護士連合会

【後援】国際法曹協会(IBA) 弁護士会評議会



Steven  
Richman 氏



Emily  
Morison 氏



Georgina  
Beasley 氏



蔵元左近 氏



和田重太 氏



the global voice of  
the legal profession

※内容が具体的な体験談等に及ぶ可能性があるため、録音・録画はご遠慮願います。

※ご提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会の個人情報保護方針に従い厳重に管理し、本イベントの運営のために利用します。なお、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないよう統計情報として公表することがあります。

お問合せ：日本弁護士連合会業務部業務第一課 TEL 03-3580-9854